

第8期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画 令和4年度の振り返りについて(掲載事業一覧)

※ 事業量の達成度 A=目標を上回る B=目標どおり C=目標をやや下回る D=目標をかなり下回る
※ 計画値における「★」は新型コロナウイルスの影響を考慮

I 地域共生社会の実現に向けた地域づくりを目指して

1 介護予防・健康づくり

●事業量

		単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
地域介護予防活動の推進								
元気づくりステーションの参加者数	人	計画	-	★8,500	★9,250	★10,000		C
		実績	6,078	6,782	7,249			
リハビリテーション専門職による地域づくり支援の充実								
リハビリテーション専門職派遣回数	回	計画	-	245	250	255		C
		実績	61	172	220			
介護予防の普及啓発								
教室・講演会・イベント実施回数	回	計画	-	★540	★560	★580		C
		実績	232	334	468			
自立を支援するための介護予防ケアマネジメントの推進								
ケアマネジャー研修等回数	回	計画	-	80	80	80		B
		実績	26	75	102			
事業所等と取り組む健康経営の推進								
横浜市健康経営認証新規認証事業所数	箇所	計画	-	40	40	40		A
		実績	291	230	207			

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
地域予防活動の推進	<p>感染症対策に留意しながら、地域人材の発掘・育成・支援、元気づくりステーションの拡充・発展、地域活動グループへの支援を実施した。コロナ禍で活動休止していたグループのほとんどが再開したが、令和4年度活動実績がないグループも全体の2%(8グループ)ほどある。参加実人数、参加延べ人数はコロナ前(R元年度)よりも少なく、見込み値を達成していないものの、新たに15グループが活動を開始し、活動グループ数や活動実施回数はコロナ前(R元年度)よりも増加するなど、活動の拡充は継続できている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 元気づくりステーション参加者数:7,249人(345グループ) 元気づくりステーションの新規立ち上げ:15グループ(18区)
リハビリテーション専門職による地域づくり支援の充実	<p>地域の通いの場や地域ケア会議等へリハビリテーション専門職の派遣を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響によるグループへの影響が残存し、目標(250回)に達することはできなかったが、前年度の派遣回数は大幅に上回ることができた。特に、通いの場への派遣が増加傾向であった。また、地域の通いの場や地域ケア会議等におけるリハビリテーション専門職等の効果的な活用について検討プロジェクトを開催し、リハビリテーション専門職を活用した地域づくり支援の充実について検討を進めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> リハビリテーション専門職派遣回数:220回(令和3年度:172回) うち通いの場等の地域介護予防活動グループ等への支援:164回(令和3年度:116回) 連携団体との連絡会:7回(令和3年度:6回)

介護予防の普及啓発	<p>【横浜ならではの地域資源を生かしたフレイル予防の検討】 本市におけるポピュレーションアプローチの展開や事業評価等について検討を行うとともに、フレイル予防普及啓発ツールの作成を進めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者によるフレイル予防検討会：2回 ・フレイル予防普及啓発ツールの作成及び効果測定（取組の評価）に関する有識者との意見交換会：3回 ・普及啓発媒体、簡易版普及啓発媒体、クリアファイルの作成・活用 ・フレイル予防普及啓発のための人材育成研修及び市民向け講演会（研修：区・地域ケアプラザ職員等向け、専門職向け、地域人材向け） ・新たな地域資源を活用した効果的な普及啓発の検討・実施（民間企業等と連携したフレイル予防普及啓発イベントの開催、民間企業への意向調査） <p>【介護予防の普及啓発】 新型コロナウイルス感染症の影響により、教室・講演会・イベント等の実施回数は、目標（560回）に達することができなかった。しかし、感染対策に留意し、通常の集合型の普及啓発の手法に加えて、新たな手法も模索しながら市域・区域、包括圏域内で創意工夫をしながら普及啓発を実施した。その結果、前年度の実実施回数を上回ることができた。</p> <p>区域（18区役所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室・講演会・イベント・その他（啓発媒体の作成・配布等）等の実施回数：468回（令和3年度：334回）
健康づくりと介護予防の連携強化	<p>JAGES調査結果等を活用し、区域及び地域包括支援センター圏域ごとに地域診断を実施した。地域の健康課題を整理し、地域特性に合わせた介護予防に関する事業計画書を作成した。また、健康づくり部門と介護予防部門が実施した地域診断結果（健康課題）や事業計画書の共有を行った。</p> <p>市域では、ミニ啓発動画の公開やウェブサイト（横浜市HP、ふくしらべ、オンライン介護の日：計3回）や広報媒体（広報よこはま7月号等：計5回）、ラジオ放送（計2回）での啓発のほか、フレイル予防普及啓発のための人材育成研修及び市民向け講演会を開催し、保健活動推進員や食生活改善推進員の参加も多数あった。</p>
自立を支援するための介護予防ケアマネジメントの推進	<p>区職員・地域包括支援センター職員向け研修は、新型コロナウイルス感染症を考慮し、職員の参加を必須から任意としているため会場への参加者数は減少しているものの、オンラインも活用することにより予定通りの実施回数を開催することができた。また、内容を厳選し、講義として受講できるものについては動画配信とし、対面受講が重要となる研修の内容の充実を図った。</p>
健康横浜21の推進	<p>各区で各種健康づくり事業を進めるとともに、「第3期健康横浜21」について、目標・指標と取組、素案骨子（案）の検討を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区での各種健康づくり事業 食生活、喫煙・飲酒、運動等：209事業
健康横浜21に基づくよこはま健康アクションの取組	<p>疾病の重症化予防事業、生活保護受給者等の健康支援事業、健康経営企業応援事業などのよこはま健康アクションを推進した。横浜健康経営認証では、新規207事業所を含む、414事業所を認証した。</p>

2 社会参加

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
生きがい就労支援スポットの推進							
就労・ボランティア活動等のマッチング件数	件	計画	-	130	130	130	C
		実績	83	108	116		
よこはまシニアボランティアポイントの推進							
活動者数	人	計画	-	12,000	12,700	13,500	D
		実績	8,894	4,821	5,634		
受入施設数	箇所	計画	-	700	730	760	C
		実績	664	672	679		
ヨコハマプロボノ事業							
プロボノワーカーの活動者数	人	計画	-	60	132	212	C
		実績	59	42	92		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
高齢者が活躍できる場（通いの場等）の推進	高齢者が活躍できる場（通いの場等）の充実に向けて、高齢者の就労や社会参加に資する各種取組を推進した。
生きがい就労支援スポットの推進	金沢区・港北区の2か所でシニアを対象とした就労・ボランティア活動等の情報提供・斡旋を行うとともに、就労等に係るセミナーを開催した。 ・利用者数：延べ759人、決定者数：116人、セミナー参加者数：延べ233人
高齢者の就業支援	横浜市シルバー人材センターについて、会員への就業提供、入会促進に取り組んだ。 ・会員数：10,751人、就業実人員6,670人 ※令和4年度末時点

ヨコハマプロボノ(ハマボノ)事業(モデル事業)	15団体を50人のワーカーが支援した。ワーカーが5名程度のチームを組むプロジェクト型を8団体、随時マッチング可能でワーカーが1人で支援するハマボノminiは7件となり、支援団体数は概ね目標どおりとなった。 中間支援者や地域活動団体の支援も進み、ハマボノminiなどは気軽に活用できることから、時期を問わず、案件のマッチングが見られた。
よこはまシニアボランティアポイントの推進	新型コロナウイルス感染症の影響により、各施設でボランティア受入れの見合わせや参加者の活動自粛などがあり、活動者数・受入施設とともに目標を下回る結果となったが、オンライン研修会や一部活動要件の暫定緩和など、コロナ禍における新たな事業運営について検討・実施した。
かがやきクラブ横浜(老人クラブ)への支援による高齢者の生きがい創出	かがやきクラブ横浜(老人クラブ)では、「体操ひろば」や「シニアの祭典」など様々な事業・イベントを実施した。 ・体操ひろば:318クラブ、延べ約15万人が参加 ・シニアの祭典:約1,600人が参加
濱ともカード(高齢者のための優待施設の利用促進事業)を利用した高齢者の外出支援	高齢者が充実した生活をおくることができるよう、協賛店舗・施設の確保及び濱ともカード(優待証)の交付を行った。 ・協賛店舗数:1,798店舗(令和3年度:1,860店舗) ・累計交付者数:1,080,929人(令和3年度:1,037,976人)
敬老パスを利用した高齢者の外出支援(敬老特別乗車証交付事業)	高齢者の社会参加・外出支援を目的に、希望者に市内バス等を利用できる乗車証を交付した。また、敬老パスの利用実態を把握するため、令和4年10月にIC化した。 ・交付者数:401,866人(令和3年度:395,978人)
敬老月間事業による生きがい支援	100歳以上の方に敬意を表し、9月の敬老月間にお祝いの品を贈呈した。また、文化・観光施設等の無料開放や優待利用を行なった。(横浜マリニタワー:入場料金割引、横浜人形の家:常設展無料、横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆ:ポイント2倍及び9/19のみお菓子を先着100人に配付)
生涯学習への支援	全区に設置している市民活動・生涯学習支援センターにおいて、市民の方から18区で合計16,021件の相談を受け、市民の学習活動を支援した。
老人福祉センターの機能の向上	健康寿命の延伸を目指し、生涯を通じ元気なシニアが活躍できることを目的とした「介護予防普及啓発事業」を、市内全ての老人福祉センターに拡大して実施した。
ふれーゆ(高齢者保養研修施設)の運営	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の特性を生かしたイベントやスポーツ教室の開催、集客力を高めるための広報活動などを予定通り実施することはできなかったが、利用制限や人数制限などの感染症対策を行い適切に運営を継続することで、高齢者の健康増進を図った。
全国健康福祉祭(ねんりんピック)への支援及び啓発	「ねんりんピックかながわ2022」の横浜市代表選手を選出し、派遣を行った。また、主催者として大会の運営を行うとともに、市内9会場で2種目のスポーツ交流大会を開催した。
生涯スポーツへの支援	市民参加型スポーツイベントでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止・縮小となるも、感染症対策を取って実施し、横浜市民スポーツ大会・マスターズスポーツ大会には38,760人、YOKOHAMAビーチスポーツフェスタには1,342人、横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバルには18,505名が参加した。

3 生活支援

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
地域の社会資源の把握							
住民主体の地域の活動把握数	件	計画	-	9,100	9,170	9,240	C
		実績	9,030	8,844	8,771		
(うち、交流・居場所の数)	件	計画	-	8,410	8,470	8,530	C
		実績	8,350	8,179	8,060		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
地域のニーズや社会資源の把握・分析	地域活動データベースシステムを活用し、住民主体の活動や民間企業等の地域の社会資源の情報を把握することで、関係者間(区、区社協、地域ケアプラザ等)で情報共有し、地域アセスメントを促進した。新型コロナウイルス感染症の影響が根強く、地域活動の解散等があり、活動の再開も依然として難しい地域もあり、活動把握数は減少が続いている。 活動把握数は減少傾向にあるが、令和4年度末に18区全てで地域活動データベースシステムにおいて把握した活動のうち、公開の了承を得た活動について「ヨコハマ地域活動・サービス検索ナビ」で市民等へ情報の公開を行った。今後、ナビの周知にも力を入れ、地域活動・サービスと市民等の利用が促進されるように働きかけていく。

住民主体による活動の支援	生活支援コーディネーターを配置し、住民主体による活動の創出・持続・発展を支援した。 ・第1層生活支援コーディネーターの配置 18人 ・第2層生活支援コーディネーターの配置 146人 新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動の自粛、休止、停滞、解散等もあったが、コロナ禍においても工夫し活動を継続している活動団体の支援を行うなど、コーディネーター、区社協及び区役所が連携しながら活動支援を行った。
要支援者等に配慮した住民主体による活動の支援	介護予防・生活支援サービス補助事業(サービスB等)は、76事業、64団体に補助金を交付した(通所型支援52件、訪問型支援4件、配食支援15件、見守り支援5件)。 新たな補助制度は、通いの場検討会の議論等も踏まえて方向性を検討し、区・団体・地域ケアプラザ等への丁寧な説明や、介護保険運営協議会・市会常任委員会への報告等、調整に時間を要することから、開始時期は令和7年度以降を予定している。
空家などを活用した高齢者向け活動支援拠点等の導入促進	「空家活用のマッチング制度」、「空家活用の専門相談員派遣事業」により、空家を活用した高齢者を含めた地域交流拠点の開設に至った。
多様な主体間の連携体制の構築	生活支援の活動・サービスを創出・持続・発展させる取組を支援するため、多様な主体が連携・協議する場(協議体等)を開催し、地域のニーズに合わせた支援を行った。 ・生活支援体制整備事業における連携・協議の場の開催数682件(令和3年度:547件)
見守り・ささえあいの地域づくり	地域の見守り・支え合いに関わる活動について、連携・協議の場(協議体等)を開催した。 ・生活支援体制整備事業における連携・協議の場の開催数のうち、達成目標「見守り・支え合い」の数563件(令和3年度:377件)
社会福祉法人の地域貢献	社会福祉法人の地域貢献活動を進めるため、市社会福祉協議会主催のよこはま地域福祉フォーラムを開催し、地域での法人(施設)と地域団体との連携事例の共有を行ったほか、アンケートや検討会によって、実態や課題を把握した結果、現況報告書への掲載法人数の増加に繋がった。

Ⅱ 地域生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して

1 在宅介護・リハビリテーション

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護							
小規模多機能型居宅介護事業所数	箇所	計画	-	150	163	176	C
		実績	136	135	139		
看護小規模多機能型居宅介護事業所数	箇所	計画	-	24	27	30	C
		実績	21	22	22		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数	箇所	計画	-	48	51	53	C
		実績	46	45	45		
自立支援・重度化防止に向けた働きかけ							
集団指導講習会開催数	回	計画	-	9	9	9	C
		実績	0	3	2		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
介護保険の在宅サービスの充実	可能な限り、在宅で自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険の在宅サービスを提供した。
24時間対応可能な地域密着型サービスの推進	小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所については、民間事業者との連携や、公有地活用による公募及び土地所有者等と運営法人をつなげる民有地マッチング事業により整備を進めた。定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所については、開設に関わる補助金について事業者へ個別の説明会を開催し、補助金を申請する際の流れについて説明をすることで整備数が増加するようにした。
自立支援・重度化防止に向けた働きかけ	一人ひとりの心身の状況に応じた機能訓練やリハビリテーション等の提供により自立度の維持・改善を図れるよう、集団指導講習会(オンライン)を実施した。 ※講義形式からオンラインへの移行による開催数の減少。対象サービス種別等に変更なし
介護予防・日常生活支援総合事業の推進	高齢者自らが介護予防に取り組み、その人らしく自立した暮らしを続けていけるよう、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」を実施した。
介護保険給付以外のサービスの提供	要介護認定を受けた高齢者や、要介護認定非該当の高齢者の在宅生活を支援するため、介護保険給付以外の市独自のサービスを提供した。

2 在宅医療・看護

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
医療・介護連携の強化							
在宅医療連携拠点での多職種連携事業実施回数	回	計画	-	★200	★205	★210	A
		実績	220	240	220		
在宅医療連携拠点での新規相談者数	人	計画	-	★3,000	★3,050	★3,100	A
		実績	3,100	3,185	3,314		
在宅医療に関わる人材の確保・育成							
「在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修」受講者数	人	計画	-	★450	★480	★540	A
		実績	643	1,269	1,376		
訪問看護師向け研修等開催数	回	計画	-	40	40	40	B
		実績	33	38	42		
在宅医療の普及・啓発							
市民啓発事業(講演会等)開催数	回	計画	-	★30	★35	★40	A
		実績	31	46	87		
市民啓発事業(講演会等)参加人数	人	計画	-	★1,400	★1,500	★1,600	A
		実績	1,600	2,016	3,698		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
在宅医療連携拠点	在宅医療を行うかかりつけ医の紹介や、地域の在宅医療・介護資源の情報提供、相談支援、市民啓発事業等を行った。
在宅医療連携拠点・地域ケアプラザ・行政による在宅医療介護の連携強化	昨年度の実績は下回ったものの目標を上回る回数の多職種連携事業を実施した。
在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	受講者数は目標値を達成し、昨年度実績を上回った。
在宅医療を担う医師の養成研修等の実施	座学研修を3回、同行研修を4回実施した。
在宅医療を支える訪問看護師等の質の向上	横浜市大と協働で策定した「訪問看護師人材育成プログラム」を活用して、訪問看護師の学習支援体制の支援を行うほか、訪問看護師向けの研修を委託により実施した。また、各区にある医師会訪問看護ステーションの企画運営による看護師向け研修事業に対する補助を行った。
誤嚥性肺炎対策に係る研修の実施	令和3年度は3区のみでの実施だったが、令和4年度は15区で誤嚥性肺炎対策にかかる研修を実施した。
在宅医療を推進するための市民啓発	在宅医療の普及・啓発に向けた講演会等については、昨年度と比べて、開催数・参加人数ともに増加した。
脳血管疾患ケアサポートガイド(医療・介護連携ケアパス)の活用	引き続き脳血管疾患ケアサポートガイド(医療・介護連携ケアパス)の活用推進のため、関係機関への周知を行い普及啓発に努めた。
ショートステイにおける受入れ促進	医療対応は当初の計画である延べ143施設に対し、122施設へ助成を行い、ショートステイにおける受入れを促進した。
診療所による在宅療養支援	在宅医療を行う有床診療所3か所に対し、夜間の看護職員配置に要する経費の補助を行った。
かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師・薬局の普及	横浜市医師会地域医療連携センターの運営支援を継続し、当該センターの周知及びかかりつけ医普及啓発を実施した。
地域密着型サービスと医療連携	医療ニーズにも対応し、24時間在宅生活を支援する看護小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護が、各事業所で行うサービスや介護・医療連携推進会議における情報共有等を通し、医療連携を推進した。

3 保健・福祉

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
地域包括支援センターの運営							
地域包括支援センター数	箇所	計画	-	143	145	146	B
		実績	142	143	145		
成年後見制度の利用促進							
成年後見制度利用支援事業(報酬)利用件数	件	計画	-	510	551	592	A
		実績	581	650	654		
○主な取組							
取組項目		令和4年度の振り返り					
地域ケアプラザ(地域包括支援センター)の設置と円滑な運営		6月に横浜市都田地域ケアプラザ、3月に横浜市西柴地域ケアプラザを設置したほか、福祉・保健の専門職員(保健師等、社会福祉士等、主任ケアマネジャー等)を、担当する地域の高齢者人口に応じて配置した。					
地域ケアプラザの強化(質の向上)		地域包括支援センター職員向け研修、コーディネーター向け研修、所長向け研修などの各種研修を計22回実施し、地域の身近な福祉・保健活動の拠点としての役割を担う地域ケアプラザの業務の質の向上に取り組んだ。					
区福祉保健センターの連携		新型コロナウイルス感染症に留意しながら、区福祉保健センターと地域ケアプラザで月1、2回程度、支援困難事例の検討や地域の情報共有のためのカンファレンス等を実施し、地域課題の解決と、地域の包括的なネットワーク構築への連携・支援に務めた。					
横浜市消費生活総合センターの連携強化		地域ケアプラザ等専用電話による消費生活相談の受付を行った(52件)。また、専用回線及び相談情報の共有のため、地域ケアプラザ向けのパンフレットや啓発物を作成・送付した。 ・作成数 消費生活相談ガイド:200部、悪質な訪問販売撃退セット:5,000部 また、消費者被害防止のための取組を深めていくための地域ケアプラザと消費生活総合センターの連携会議を実施した。(12月)					
成年後見制度等の利用促進		(ア)成年後見制度等 ・「よこはま成年後見推進センター」の相談件数:2,900件(令和3年度2,482件) ・「横浜市成年後見サポートネット」に係る 全体会:2回、広報・相談部会:2回、候補者調整・不正防止部会:2回 ・第6期市民後見人養成講座を実施。 ・横浜市成年後見制度利用支援事業の後見人等への報酬の助成件数:654件(令和3年度:650件) (イ)横浜生活あんしんセンターの取組 ・横浜生活あんしんセンター権利擁護事業の契約者数:1,140件(令和3年度:1,128件) (ウ)消費者被害の防止等 ・横浜市消費生活総合センターが連携・参加している機関 横浜市成年後見サポートネット・港南区認知症高齢者等対策連絡会					
高齢者虐待防止		高齢者虐待の早期発見・対応と、養護者支援を実施し、普及啓発を行った。市域・各区域において、適切な対応をするために従事者向け研修を実施するとともに、関係機関代表連絡会議を開催して関係機関との連携極力体制の構築や、支援の振り返りを実施した。 ・(令和3年度)新規相談件数:989件					
老人福祉法の措置		区福祉保健センターでは、高齢者が虐待や認知症等により、契約による介護保険サービスの利用が困難であると判断した場合に、老人福祉法の措置により、介護保険サービスの提供を行った。また、環境上の理由や経済的理由により居宅において養護を受けることが困難であると判断した場合に、養護老人ホームへの入所の措置を行った。					
消費者被害等の防止		・高齢者や認知症の方の消費者被害を未然に防止するためのポイントを学ぶ講座への講師派遣を年32件実施 ・高齢者施設運営者が主催する悪質商法被害防止に関する講座等に講師として消費生活総合センターの相談員等を派遣:9回、参加者数141人(令和3年度:9回、116人)					
地域福祉保健計画の策定・推進		地域住民、事業者、関係機関が地域の課題解決に協働して取り組み、支え合いの仕組みづくりを進めるため「第4期横浜市地域福祉保健計画」の推進を行い、令和5年度中に策定する「第5期横浜市地域福祉保健計画」について、横浜市社会福祉協議会と一体的に検討しました。また、令和3年度に全区で策定が完了しました「第4期区地域福祉保健計画」(令和3~7年度)の推進を支援しました。 ・横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会:2回(令和3年度:1回) ・横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会:2回 ・地区別計画推進組織設置地区数 256地区(令和3年度:256地区)					

民生委員等による見守り活動の支援	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業を、市内全地区で実施し(263地区中、150地区は高齢者のみ世帯にも対象を拡大し実施)、民生委員の訪問活動等の活動支援を推進した。
民間活力の導入	関係部署とも連携を図りながらヘルスケアに関連するプロジェクトを40件創出した。
市民による福祉保健活動の支援	当初の予定通り、ふれあい助成金を活用したボランティア活動への補助を1,956件実施した。また、福祉保健活動拠点や地域ケアプラザにおいてボランティア活動のコーディネートを実施した結果、コロナ禍においても高齢者・障害者・子どもなど対象や世代を限定しない地域の居場所等が増加傾向にあり、地域の中での孤立予防や支えあいの関係づくりに繋がっている。
自治会・町内会、地区社協との連携	『コロナ禍での地域での困りごとの把握、共有、検討』という共通テーマのもと、18区ごとに地区社協検討会を開催し、基礎的な活動の機会を広く持つ機会となった。また、集約した事例を基にコロナ禍でも行われた活動や発揮された強みを動画にまとめ全体会動画と共に発信したことで、各地区において自治会・町内会と地区社協自身が強みを認識し連携を深める機会となった。
相談・支援体制の充実	随時、介護に関する高齢者や家族の相談を受けて、適切な支援・調整を行った。支援者の質の向上に資するための研修事前資料として、支援機関向けにダブルケア・ヤングケアラーの調査を実施し、支援状況把握のための調査をした(回答95件)。
介護者のつどい	介護者支援として認知症高齢者等を介護する家族を対象として介護者のつどい等を154回開催した。

4 医療・介護・保健福祉の連携

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
地域ケア会議							
地域ケア会議開催回数	回	計画	-	745	745	745	集計中
		実績	238	248	集計中		
ケアマネジメントスキルの向上							
ケアマネジメントの質の向上に資するケアプラン点検の実施件数	件	計画	-	★100	★100	★100	C
		実績	-	-	50		
包括的・継続的ケアマネジメント支援							
関係機関との連携体制構築の取組回数	回	計画	-	★2,000	★2,500	★3,000	集計中
		実績	1,700	2,385	集計中		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
地域ケア会議	感染症対策を十分に行った上で開催されており、コロナ蔓延当初に比べ、開催回数や参加人数は回復傾向にある。引き続き、地域ケア会議の実施、充実を図る必要がある。
ケアマネジメントスキルの向上	令和3年度に実施方法について検討を行い、令和4年度はケアプラン点検を開始した。本事業に応募した居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、日頃作成しているケアプランを委託先職能団体と「面談方式」により確認する事で「気づき」を得、ケアマネジメントスキル向上に繋げることができた。
多職種連携による包括的・継続的ケアマネジメント支援の強化	感染対策を十分行った上で集合形式で開催したり、書面やオンラインを用いて開催するなどの工夫により、コロナ蔓延当初に比べ、開催回数や参加人数は回復傾向にある。引き続き、ケアマネジャーと医療機関との連携強化が図れるよう、医療に関する情報の提供や、ケアプラン作成に必要な知識を習得するための研修を実施できた。

Ⅲ ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して

1 個々の状況に応じた施設・住まいの整備・供給

●事業量

		単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
介護保険施設(定員)								
特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)	人	計画	-	17,318 (419)	17,956 (638)	18,846 (890)		C
		実績	16,749 (348)	17,011 (262)	17,421 (410)			
※うち、地域密着型	人	計画	-	113 (29)	171 (58)	200 (29)		C
		実績	84 (29)	113 (29)	113 (0)			
介護老人保健施設	人	計画	-	9,571	9,571	9,571		A
介護医療院/介護療養型医療施設	人	計画	-	272	272	272		A
		実績	272	272	272			
居住系サービス(定員)								
認知症高齢者グループホーム	人	計画	-	6,147 (225)	6,372 (225)	6,597 (225)		C
		実績	5,886 (132)	6,011 (125)	6,122 (111)			
特定施設(有料老人ホーム)	人	計画	-	15,752 (450)	16,202 (450)	16,652 (450)		C
		実績	15,300 (760)	15,785 (485)	15,933 (148)			
※うち、介護専用型	人	計画	-	6,127 (450)	6,577 (450)	7,027 (450)		C
		実績	5,677 (760)	6,162 (485)	6,343 (181)			
※うち、地域密着型	人	計画	-	12	12	12		B
※うち、混合型	人	計画	-	9,613	9,613	9,613		B
		実績	9,611	9,611	9,578			
ショートステイ(短期入所生活介護施設)(定員)								
ショートステイ(短期入所生活介護)	人	計画	-	2,252	2,300	2,150		B
		実績	2,202	2,184	2,264			
要援護高齢者の生活を支える施設(定員)								
軽費老人ホーム(ケアハウス)	人	計画	-	394	394	394		B
		実績	394	394	394			
軽費老人ホーム(A型)	人	計画	-	250	250	250		B
		実績	250	250	250			
養護老人ホーム	人	計画	-	498	498	498		B
		実績	498	498	498			
【参考】住宅型有料老人ホーム等								
住宅型有料老人ホーム	人	計画	-	4,855	5,055	5,255		A
		実績	4,655	4,958	5,443			
サービス付き高齢者住宅	戸	計画	-	4,978	5,178	5,378		A
		実績	4,839	5,152	5,201			
高齢者向け住宅の整備								
高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	%	計画	-	※R8年度目標 4.0%				集計中
		実績	3.6	3.7	集計中			

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
特別養護老人ホームの整備(サテライト型含む)	選定後に計画地が土砂災害警戒区域に指定されたことに伴う関係部署との調整や地元要望の調整に時間を要したこと等により一部の施設で整備スケジュールに遅れが生じ、4年度末時点では計画数17,956人分に対し17,421人分となったが、事業者公募において一定程度の整備数を確保している。
特別養護老人ホームへの適切な入所のための仕組み(医療対応促進助成含む)	医療対応は当初計画延べ920施設に対し、903施設の助成を行った。
介護老人保健施設	引き続き、定員数を維持しつつ、適切なサービスが提供できるよう支援を行う。
介護医療院・介護療養型医療施設	介護療養型医療施設から介護医療院への一部転換を1か所行った。
認知症高齢者グループホーム	上半期に実施した定時公募に加えて、下半期に追加公募を実施した。また、土地所有者等と運営法人をつなげる民有地マッチング事業を実施することにより整備を進めた。
特定施設・有料老人ホーム	特定施設は当初の計画450人分に対して183人分の整備を行ったが、廃止・減員による35人分の定員減があり、純増は、148人分となった。
ショートステイ(短期入所生活介護施設)	令和4年度末時点の定員数は、2,264人であった。
緊急ショートステイ	令和4年度は、586件の利用があった。うち195件が新型コロナウイルス(濃厚接触者)対応型の利用であった。
生活支援ショートステイ	令和4年度は、350日の利用があった。
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	【養護】年間延べ被措置者数は6,855人であった。 【軽費】軽費A型の年間延べ利用者数は2,911人であった。 ケアハウスの年間延べ利用者数は4,355人であった。
ユニットケア・グループホームケアの充実	ユニット型施設向けにユニットケア研修等を実施した。
高齢者向け市営住宅の供給等	高齢者向けの住宅を、315戸募集し、3,821件の申込があった。また、高齢者世帯への倍率優遇を実施し、3,844世帯の申込があった。
高齢者向け優良賃貸住宅の供給	バリアフリー仕様で整備され、緊急時対応サービス等や家賃補助が受けられる民間賃貸住宅を高齢者向け優良賃貸住宅として供給した。 ・管理開始戸数: 164戸(令和3年度: 173戸) ・累計管理戸数: 2,739戸(年度末時点: 2,678戸)
住宅供給公社やUR都市機構との連携による良質な賃貸住宅の供給	住宅供給公社やUR都市機構との連携による良質な賃貸住宅の供給住宅供給公社やUR都市機構と連携することにより、公営住宅と連携して高齢者等に対する良質な賃貸住宅の供給を進めた。
サービス付き高齢者向け住宅の供給促進	当初の予定通り、民間事業者による整備が進んだ。
よこはま多世代・地域交流型住宅の供給促進	民間事業者の民有地活用による整備を行っていた日吉箕輪町計画が完成した。
マンション・バリアフリー化等支援事業の推進	マンション管理組合向けの周知など申請件数の向上に向けた情報提供を実施し、7件に対して補助を実施した。(令和3年度補助実績: 4件)
介護保険の住宅改修	当初の予定通り、介護サービスの対象となる住宅改修工事に係る申請に基づき給付を行った。 ・給付件数: 累計中(令和3年度: 10,978件)
住環境の整備(高齢者等住環境整備事業)【再掲】	高齢者等住環境整備事業では、要介護・要支援の認定を受けた高齢者等に対し、日常生活で困難な動作を補うための住宅改修工事費用の助成及び効果的な工事の助言等を行った。・実績: 累計中(令和3年度: 28件)
生活援助員派遣事業	高齢者用市営住宅等の入居者の在宅生活を支援するため、生活援助員を派遣し、生活相談、助言、安否確認、緊急時の対応を行った。
大規模団地等の再生支援	複合化した課題を抱え地域への影響が大きい大規模団地を再生・活性化するため、地域関係団体や関係区局と連携をとり、6団地の支援を実施した。

健康リスクの軽減などに寄与する省エネ住宅の普及促進	<p>省エネ住宅補助制度、集会所エコリノベーション補助制度、省エネ住宅相談員制度、よこはま省エネルギー住宅アカデミーを通じ、断熱性能及び気密性能の高い省エネルギー住宅の普及を促進した。また、多様な主体で構成する「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」を設立した。</p> <p>令和4年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ住宅補助制度 補助件数:14件 ・横浜市集会所エコリノベーション補助制度 補助件数:2件 ・よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム 参加事業者数:18者 ・省エネ住宅相談員登録制度 登録者数:44名 ・アカデミー等の普及啓発 開催回数:12回、延べ参加者:約500名
住宅セーフティネット制度の推進	<p>民間賃貸住宅の空き室等を活用し、セーフティネット住宅の登録制度の推進や、家賃補助付きセーフティネット住宅の供給を行った。あわせて、オーナー等の不安の軽減を図るため、単身高齢者等が入居する見守りサービスの利用料に対する補助を行った。また、「よこはま居住支援サポーター登録制度」開始に向けた協議を重ね、体制の構築を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネット住宅の登録戸数:10,219戸(令和3年度:8,969戸) ・家賃補助付きセーフティネット住宅の累計供給戸数:173戸(令和3年度:100戸)

2 相談体制・情報提供の充実

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
高齢者施設・住まいの相談センター							
相談件数	件	計画	-	4,800	4,900	5,000	A
		実績	5,357	6,138	7,481		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
施設・住まいの相談体制や情報提供の充実	<p>高齢者施設・住まいの相談センターについては、相談件数は7,481件となり、前年度(6,138件)に比べ増加した。また、目標の計画値(4,800件)を上回る数値で進捗している。</p> <p>住まいの相談窓口については、相談件数は5,603件となり、前年度(5,041件)に比べ増加した。</p>
介護サービス情報の公表	<p>新型コロナウイルスの影響による調査延期等もあったが、概ね計画どおりに公表が進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公表:4,377件(計画件数4,408件) ・調査:1,290件(計画件数1,301件)
高齢者の住まいや金融支援等の情報提供の充実	<p>高齢者単身・夫婦世帯等が、終身にわたり安心して賃貸住宅に居住できる住宅の供給の支援を行っているが、令和4年度は、認定に係る申請がなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定戸数:0戸(R3年度:63戸)

IV 安心の介護を提供するために

1 新たな介護人材の確保

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
資格取得と就労支援							
資格取得・就労支援事業及び住居確保の支援を活用した就職者数	人	計画	-	250	250	250	C
		実績	127	150	190		
介護職員初任者研修・入門的研修受講者数	人	計画	-	200	200	200	A
		実績	119	324	204		
住居確保の支援							
確保数	人	計画	-	220	320	420	A
		実績	138	225	321		
外国人活用に向けた受入促進							
訪日前日本語等研修受講者の介護事業所とのマッチング率	%	計画	-	50.0	60.0	70.0	C
		実績	16.0	9.0	18.5		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
資格取得と就労支援	介護職員初任者研修を4回実施し、受講者に対して資格取得後の介護施設への就労支援を実施した。
住居確保の支援	新規補助の申請が8月中に上限の100人に達したため、追加募集を行った結果、実績は129人となった。
介護人材就業セミナー	介護人材の確保を目的としたセミナーや、介護施設就職相談会の開催を支援した。
高校生の就労準備支援	介護施設での職業体験(アルバイト)と学生向けにアレンジした介護職員初任者研修の受講を通じ、介護職のやりがいや魅力を伝えるとともに、卒業後の進路として介護施設等への就職を支援した。
介護職の魅力の発信とイメージアップ啓発	介護の仕事の啓発パンフレットを市内の中学校と高校に配布し、介護分野の魅力をアピールした。
外国人活用に向けた受入促進	介護の仕事を希望する外国人を対象に、介護に関する知識や日本語等の研修をベトナムの2校と中国の2校で実施した。

2 介護人材の定着支援

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
中高齢者又は外国人雇用を伴う介護ロボット等導入支援							
多言語翻訳機導入施設数	施設	計画	-	40	40	40	D
		実績	0	0	0		
見守り機器等導入施設数	施設	計画	-	20	20	20	C
		実績	14	17	13		
介護職員の宿舎整備支援							
実施状況		計画	-	実施	推進	推進	D
		実績	-	未実施	0		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
処遇改善加算の適正な運用の徹底	個別訪問相談の実施やセミナーの開催を通じて、加算の取得に必要な賃金の改善、キャリアパスの設定、職場環境の改善に係る就業規則の整備等に関する助言や説明を行い、加算の取得を促進した。 ・取得促進セミナー: 2回(令和3年度: 2回) ・個別訪問相談: 30回(令和3年度: 30回)
外国人介護職員等への支援	介護の現場で必要とされる実践的な日本語等について研修を実施した。
中高齢者又は外国人雇用を伴う介護ロボット導入支援	中高齢者及び外国人介護人材を積極的に雇用する介護施設を対象に、介護ロボット等福祉機器の導入経費を補助した。
介護職員の宿舎整備支援	令和4年度宿舎整備の意向調査で手の挙げた施設が辞退し、実績なしとなったが、事業者からは数件の相談があり、事業実施に向け調整等を進めている。

3 専門性の向上

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
質の向上セミナー・経営者向け研修							
開催回数	回	計画	-	21	21	21	B
		実績	23	18	21		
事業所単位表彰							
表彰対象のサービス種別数	種類	計画	-	4	5	7	B
		実績	3	4	5		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
介護事業所のための質の向上セミナー	当初の予定通り、セミナーを年6回(×3講座)実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、対面形式で開催することはできなかったが、オンライン開催により全ての回を実施した。
経営者向け研修	「介護現場の看取りの現在」として、新型コロナウイルス感染症の影響下における高齢者施設の看取りについて実践報告形式でオンラインによる研修会を1回開催した。
医療・介護に関わる専門機関を中心とした多職種による研修	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が中止となる研修もあったが、昨年度に引き続き感染防止対策の工夫やオンラインの活用などにより、ケアマネジャーと医療機関の連携強化やケアプラン作成に必要な知識を習得するための研修を実施できた。
訪問介護事業者支援	訪問介護サービスの質の向上を図るため、訪問介護サービスに携わる訪問介護員やサービス提供責任者の知識や技能の底上げを目的とした研修実施を支援した。また、訪問介護事業所との情報共有・課題解決を図るための意見交換会を定期的に実施した。
在宅医療を支える訪問看護師等の質の向上【再掲】	横浜市大と協働で策定した「訪問看護師人材育成プログラム」を活用して、訪問看護師の学習支援体制の支援を行うほか、訪問看護師向けの研修を委託により実施した。また、各区にある医師会訪問看護ステーションの企画運営による看護師向け研修事業に対する補助を行った。
地域密着型サービスに対する運営支援	事業者連絡会と連携し、セミナー等を実施した。 ・セミナー:9回 参加者数:271人(令和3年度:199人)
認知症高齢者グループホームに対する運営支援	事業者連絡会と連携し、グループホーム間での職員交換研修やセミナー等を実施した。 ・職員交換研修:中止(令和3年度:中止、令和2年度:中止、令和元年度:126人) ・セミナー等:3回 参加者数130人(令和3年度:135人、令和2年度:中止)
事業所単位表彰制度	30年度に新規事業として効果的な機能訓練プログラム等を実施している介護事業所(2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送りの認証及び表彰を通して要介護者の状態の維持・改善を進めるための取り組みを行った。また、地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護に加え、新たに認知症対応型共同生活介護を対象とし、10事業所を認証、5事業所を表彰した。さらに、表彰式を開催した際の様子と表彰事業所の好事例を市HPに事例集として掲載し、広く周知を図った。

V 地域包括ケア実現のために

1 高齢期の暮らしについて、準備・行動できる市民を増やすために

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
本人の自己決定支援							
エンディングノート活用促進のための講座 開催数	回	計画	-	★80	★90	★100	集計中
		実績	80	246	集計中		
人生の最終段階の医療・ケアに関する啓発							
ACP人材育成研修参加者数	人	計画	-	150	180	210	A
		実績	76	244	322		
もしも手帳の供給数(累計) ※配布実施機関へ渡す数	部	計画	-	225,000	255,000	285,000	A
		実績	195,000	281,956	342,731		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
自分らしい暮らしについて考える機会の提供(ヨコハマ未来スイッチプロジェクト)	高齢者やその家族等身近な方が知りたい情報をわかりやすくまとめた高齢期の暮らし選び応援サイト「ふくしらべ」において、地域活動に関する記事の掲載等、内容の拡充を行った。
ヨコハマプロボノ(ハマボノ)事業(モデル事業)【再掲】	15団体を50人のワーカーが支援した。本格実施に向けた仕組みづくりの過程で中間支援者の理解は進み、随時マッチング可能でワーカーが1人で支援するハマボノminiは7件となった。
セカンドSTEPプロモーション事業(退職後の生活・地域情報の提供)	新型コロナウイルス感染症の影響から実施を見送った。
本人の自己決定支援(エンディングノート等の作成と普及等)	これまでの人生を振り返り、これからの生き方を考え、家族や大切な人と共有するきっかけとなるように、各区域・包括圏域においてエンディングノート普及啓発のための講演会の開催や、様々な広報媒体を活用し、エンディングノートの意義を伝えるとともに区民へ配付した。
人生の最終段階の医療に関する検討・啓発	ACP人材育成研修を8区で開催し、計画を上回る参加者数となった。また、「横浜市『人生会議』短編ドラマ」により広く市民に普及啓発を行ったこと等により、もしも手帳の供給数が増加した。

2 高齢者にやさしい安心のまちづくり・ICTを活用した環境整備

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
医療・介護のデータ活用の促進	産業医科大学との共同研究及びワークショップを2回開催した。医療・介護・保健統合DBのデータ更新を2回実施し、改修を行った。
ICTの活用～施設等での活用推進～	ICTを活用したオンライン相談等による業務展開を図るため、一部の地域ケアプラザでオンライン相談を試行的に実施し、セキュリティの基準や手順等を定めた運用マニュアルを健康福祉局で策定した。また、市内全地域ケアプラザでオンライン相談に必要な機器の整備を行った。
中高齢者又は外国人雇用を伴う介護ロボット導入支援【再掲】	中高齢者を積極的に雇用する介護施設を対象に、介護ロボット等福祉機器の導入経費を補助した。
地域ニーズや社会資源の把握・分析【再掲】	地域活動データベースシステムを活用し、住民主体の活動や民間企業等の地域の社会資源の情報を把握することで、関係者間(区、区社協、地域ケアプラザ等)で情報共有し、地域アセスメントを促進した。新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動の解散等があったため、活動把握数は減少した。
高齢者にやさしい・安心のまちづくりの推進	①当初の予定通り、本市職員や市内建築士を対象にした「福祉のまちづくり研修」を2回実施した。結果として計39名が受講し、研修全体のアンケートで「とても良かった」、「良かった」と回答した人が97%を占め、前年度より7%上昇した。 ②バス事業者に対して、2台分のノンステップバス導入補助を実施した。 ③令和4年度は「横浜市福祉のまちづくり推進会議」を2回開催し、市民や事業者等からの意見を聞きながら、施設整備等のハード面と意識啓発等のソフト面の両方から福祉のまちづくりを推進した。

3 介護サービスの適正な量の提供及び質の向上

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
ケアプラン点検(実地指導及びヒアリングシート)							
実地指導及び給付実績データから抽出した過誤の可能性が高い案件等の確認数	件	計画	-	★1,000	★1,100	★1,400	B
		実績	1,659	763	1,081		
介護保険サービス利用状況のお知らせ送付							
発送数	通	計画	-	20,000	20,000	20,000	B
		実績	18,649	未実施	18,848		
介護相談員派遣事業の推進							
訪問回数	回	計画	-	★2,200	4,400	4,800	D
		実績	0	未実施	未実施		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
要介護認定の適正化	当初の予定通り要介護認定事務センターにおいて、点検業務を継続するとともに、主治医意見書の督促・取込業務等を新たに実施した。
ケアプラン点検	ヒアリングシートは当初予定していた数を発送することができた。また実地指導によるケアプラン点検についても概ね目標数を達成できた。
住宅改修の質の向上	当初の予定通り、感染症対策に留意しながら、新たな受領委任払い取扱事業者に対し、研修を実施した。給付事務改善プロジェクトにて、事務の集約化を見据えた各区の事務標準化を進めた。
介護報酬請求の適正化	当初の予定通り、医療情報・介護給付実績と利用状況の突合を行い、報酬請求の内容をチェックした。また、集団指導講習会を通して、事業者向けに報酬請求に係る法令や仕組み等の周知をした。
介護保険サービス利用状況のお知らせ送付	当初の予定通り、対象を抽出した上でお知らせの送付を行うことができた。また、概ね目標数を達成できた。
介護報酬返還請求	当初の予定通り、実地指導や監査により、介護報酬の返還対象となった事業所に対して返還手続きを指導した。令和4年度：58,476千円(令和3年度：23,899千円)
施設の第三者評価の実施	第三者評価の受審料補助実績件数は3件であった。
認知症高齢者グループホーム等のサービス評価の促進	実地指導等により受審を徹底するとともに、区役所や地域包括支援センターの窓口で最新の評価結果を整備した。
介護保険事業者に対する指導・監査の強化	介護保険事業所等の運営状況を確認するため、当初の予定通り、外部委託による指導の対象を拡大し、効率的・効果的な指導・監査を実施した。
宿泊サービスの適正化	宿泊サービスの運営状況を確認するため、当初の予定通り、本市による運営指導に併せて現地訪問を実施した。
介護相談員派遣事業の推進	介護相談員の施設派遣については、令和2年2月から、新型コロナウイルス感染症予防のため、当面の間、中止としており、令和4年度も引き続き派遣を中止した。

4 高齢者が適切な制度・サービスを選択できるための広報、情報提供

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
介護サービス情報の公表【再掲】	新型コロナウイルスの影響による調査延期等もあったが、概ね計画どおりに公表が進んだ。 ・公表: 4,377件(計画件数4,408件) ・調査: 1,290件(計画件数1,301件)
バリアフリーに関する情報の受発信	新型コロナウイルス感染症の影響で、カラーユニバーサルデザイン研修の申込がなかったが、ようやく再開することができた。あわせて資料提供を希望する部署へ配布した。また、バリアフリー情報や福祉のまちづくりに関する情報のホームページについて、施設管理者からの情報提供に基づき、随時更新を実施した。
介護保険総合案内パンフレット及び介護サービス事業者リストの発行	当初の予定どおり、民間企業と協働で介護保険に関する総合案内パンフレットを10万部発行した。

5 苦情相談体制の充実

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
苦情相談対応の充実	コロナ禍においても利用者が安心してサービスを利用できるよう、各サービス事業所のほか、居宅介護支援事業所、区役所や地域包括支援センターの窓口等、利用者に身近な場所での苦情相談に対応できる体制を確保した。
苦情相談スキルの向上	苦情相談に対して、すべての職員が適切に対応できるよう、苦情相談事例について共有を行い、職員のスキル向上を図った。
横浜市福祉調整委員会事業	サービスに関する苦情相談に応じ、中立的な立場から事業者等に対する調査・調整を行い、苦情解決を図った。 ・相談実績【高齢福祉・介護保険分野】: 191件 (令和3年度: 170件)

VI 自然災害・感染症対策

1 緊急時に備えた体制整備・物資調達

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
事業継続計画							
高齢者施設等における事業継続計画(BCP)の策定率	計画	%	-	60.0	80.0	100.0	D
	実績	%	39.0	17.7 感染症	24.2 感染症		
				23.2 自然災害	25.7 自然災害		
避難確保計画							
高齢者施設等における避難確保計画の策定率	計画	%	-	95.0	100.0	100.0	B
	実績	%	89.8	91	98.2		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
新型コロナ・災害時相互応援助成事業	災害では、応援が必要な大規模な災害は発生しなかった。新型コロナでは、大規模法人を中心に平時の法人内の応援体制が整いつつあった。感染拡大期には応援職員のマッチングが成立せず、派遣が実現しなかった。
高齢者施設新規入所者PCR検査費等助成事業	高齢者施設における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、年間を通じて助成事業を実施し、合計1,350件(うち陽性15件)のPCR検査について、助成を行った。
緊急ショートステイ【再掲】	令和4年度は、586件の利用があった。うち195件が新型コロナウイルス(濃厚接触者)対応型の利用であった。
生活支援ショートステイ【再掲】	令和4年度は、350日の利用があった。
介護事業所等における必要物資の備蓄・調達・輸送体制の整備	当初の予定通り、新型コロナウイルス感染症の陽性者等が発生した際の感染拡大を防ぐための衛生用品を備蓄し、随時配付した。
福祉避難所の協定締結	令和4年度末時点で550施設と協定を締結した。発災の規模や時間によっては、開設、受入れができない福祉避難所も出てくると予測されるため、引き続き協定締結施設数を増やしていきたい。
福祉避難所への備蓄物資の配付	協定締結施設に備蓄物資の必要数調査を実施し、備蓄物資を配布している。今後も引き続き、新規の協力協定締結施設への備蓄と保存期間が経過した備蓄物資の入替を進めていく。
事業継続計画(BCP)策定の推進	令和4年度の高齢者施設等における事業継続計画(BCP)の策定率は、以下のとおり。 ・新型コロナウイルス感染症関連:24.2% ・自然災害発生時関連:25.7%
避難確保計画策定の推進	高齢者施設等における避難確保計画の策定率は、98.2%となった。
災害時要援護者支援	当初の予定通り、日頃からの地域の自主的な支え合いの取組を支援し、災害時要援護者支援事業に取り組む地区数が95%を超えた。
住宅の地震対策の推進	旧耐震基準の木造住宅に対し、診断士を派遣するほか、耐震改修もしくは除却に要する費用や、防災ベッド等の設置費用について補助を行った。また旧耐震基準の分譲マンションに対し、耐震診断や耐震改修にかかる費用について補助を行った。 ・木造住宅耐震診断士派遣件数:277件(令和3年度:325件) ・木造住宅訪問相談件数:121件(令和3年度:139件) ・木造住宅耐震改修件数:12件(令和3年度:19件) ・住宅除却件数:108件(令和3年度:85件) ・防災ベッド等設置件数:4件(令和3年度:1件) ・マンション本診断実施戸数:107戸(令和3年度:1,157戸) ・マンション耐震改修設計実施戸数:580戸(令和3年度:115戸) ・マンション耐震改修工事実施戸数:102戸(令和3年度:263戸)

2 防災・感染症予防対応力の向上に向けた研修・啓発

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
感染症研修							
感染症研修の開催数	回	計画	-	19	19	19	C
		実績	16	16	17		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
高齢者施設の感染症発生防止に向けた取組	新型コロナウイルス感染症の影響により、18区内1区では実施を見送ったが、17区では集合研修、または書面やオンラインを活用し実施した。
介護予防交流拠点の防災力向上に向けた取組	市内1か所の介護予防交流拠点において、外部講師による防災講座を実施した。

認知症施策の推進

1 正しい知識・理解の普及

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
認知症に関する理解促進							
認知症サポーター養成講座受講者数 (認知症キャラバンメイト含む)	人	計画	-	340,000	355,000	370,000	A
		実績	343,154	357,737	375,440		
認知症キャラバンメイト養成数	人	計画	-	4,300	4,400	4,500	B
		実績	4,098	4,231	4,406		
認知症の本人からの発信支援							
本人ミーティング参加者数	人	計画	-	150	200	250	C
		実績	238	164	151		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
認知症サポーターキャラバンの推進	認知症の人や家族を温かく見守る応援者である認知症サポーターを養成する講座を481回実施し、17,528人養成できた。重点対象者である学校は10,836人(121回)、企業は2,504人(114回)と前年度より上回った。
キャラバン・メイトの活動充実	認知症サポーター養成講座を開催できる「認知症キャラバン・メイト」を養成する研修を4回実施し、175人の養成ができた。また、キャラバン・メイトの活動を更に充実する為にキャラバン・メイト連絡会・交流会を開催した。
認知症の人や家族の思いを理解するための普及啓発	認知症に関する普及啓発の為に講演会や展示会等のイベントを60回開催した。
認知症ケアパス(オレンジガイド)の活用	認知症に関する総合ガイドとして活用してもらう為に、各区役所、包括、医療機関へ配布し、一般区民から専門職まで幅広く周知した。認知症対応力向上研修(かかりつけ医・歯科医師・薬剤師等)で活用方法を説明し、医療機関での活用を促した。
本人発信の場の拡大	若年性認知症支援コーディネーターを中心とした支援を進め、講演会やキャラバン・メイト養成講座で講師を依頼するなどし、本人発信の場の拡大を進めた。

2 予防・社会参加

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
地域活動、社会参加							
認知症カフェ設置数	箇所	計画	-	130	135	140	C
		実績	115	116	114		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
身近な地域における認知症予防に資する可能性のある取組の普及啓発	脳血管疾患の発症予防・再発予防に向け、医療や生活習慣等をテーマとした啓発講演会を4区で行い、脳血管疾患に関連するパネル展示を行った。(1区)
軽度認知障害(MCI)を含めた認知症予防の正しい理解推進	認知症についてセルフチェックができ、認知症予防のためのヒントが書かれた冊子の配布を行った。
本人や家族の居場所の拡大	「認知症カフェ運営者向け研修」「認知症カフェ立ち上げ研修」を実施した。また、認知症カフェ運営者向けの情報誌を発行し、認知症カフェの活動が充実するように支援した。
本人が主体的に社会参加できる場の充実	認知症の本人が、支えられる側だけでなく、支える側として役割と生きがいをもって生活ができるよう、本人ミーティング等を9回、外出を1回の計10回実施した。

3 医療・介護

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
医療従事者等の認知症対応力向上の推進							
認知症対応力向上研修受講者数(累計)	箇所	計画	-	3,300	3,600	3,900	A
		実績	3,090	3,583	4,223		
早期発見・早期対応							
もの忘れ検診受診者数	件	計画	-	3,000	3,100	3,200	集計中
		実績	1,336	1,525	集計中		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
もの忘れ検診による早期発見・早期対応の推進	令和3年度には、認知症の早期発見・早期対応のためもの忘れ検診をモデル実施から本格実施に移行した。令和4年度も引き続き通年で実施した。
多機関連携による早期対応や相談支援の推進	区役所・地域包括支援センターによる認知症に関する高齢者や家族等の相談支援を実施した。また、神奈川県警と連携し、運転免許証の自主返納又は行政処分により運転免許証を失った高齢者の相談支援を15件実施した。
認知症初期集中支援チームの活用と連携強化	各区に認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期対応のための相談対応を実施した。
認知症疾患医療センターを中心とした医療体制の強化や認知症支援の充実	認知症疾患医療センター地域連携会議やかかりつけ医・医療従事者向けの研修の開催、各種会議への参加や講師派遣等を通して地域のネットワークの構築を図った。また、認知症医療提供体制の拠点として、専門医療相談を延べ11,202件、認知症に関する鑑別診断を3,124件実施した。
医療従事者等の認知症対応力向上の推進	かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護師、その他病院勤務の医療従事者等に対し、感染症拡大防止のためオンライン等を活用してそれぞれ認知症対応力向上研修を実施。医療従事者等の認知症の疑いのある人や認知症の人への対応力の向上と、地域のネットワークの構築を図った。
介護人材の質の向上と認知症に対応した介護サービスの適切な提供	かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護師、その他病院勤務の医療従事者等を対象とした認知症対応力向上研修において、認知症の人の「意思決定支援」に関する講義を実施した。

4 認知症の人の権利

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
本人の自己決定支援(エンディングノート等の普及)							
エンディングノート活用促進のための講座開催数<再掲>	回	計画	-	★80	★90	★100	集計中
		実績	80	246	集計中		
成年後見制度の利用促進							
成年後見制度利用支援事業(報酬)利用件数<再掲>	件	計画	-	510	551	592	A
		実績	581	650	654		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
本人の自己決定支援(エンディングノート等の作成と普及等)【再掲】	これまでの人生を振り返り、これからの生き方を考え、家族や大切な人と共有するきっかけとなるように、各区域・包括圏域においてエンディングノート普及啓発のための講演会の開催や、様々な広報媒体を活用し、エンディングノートの意義を伝えるとともに区民へ配付した。
成年後見制度等の利用促進【再掲】	(ア) 成年後見制度等 ・「よこはま成年後見推進センター」の相談件数: 2,900件(令和3年度2,482件) ・「横浜市成年後見サポートネット」に係る 全体会: 2回、広報・相談部会: 2回、候補者調整・不正防止部会: 2回 ・第6期市民後見人養成講座を実施。 ・横浜市成年後見制度利用支援事業の後見人等への報酬の助成件数: 649件(令和2年度: 494件) (イ) 横浜生活あんしんセンターの取組 ・横浜生活あんしんセンター権利擁護事業の契約者数: 1,140件(令和3年度: 1,128件) (ウ) 消費者被害の防止等 ・横浜市消費生活総合センターが連携・参加している機関 横浜市成年後見サポートネット・港南区認知症高齢者等対策連絡会
高齢者虐待防止【再掲】	高齢者虐待の早期発見・対応と、養護者支援を実施し、普及啓発を行った。市域・各区域において、適切な対応をするために従事者向け研修を実施するとともに、関係機関代表連絡会議を開催して関係機関との連携協力体制の構築や、支援の振り返りを実施した。

5 認知症に理解のある共生社会の実現

●事業量

		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	達成度
見守り体制づくり							
見守りシールの利用者数	人	計画	-	1,600	1,700	1,800	A
		実績	1,449	1,756	1,861		
介護者支援の充実							
家族教室等の開催数	回	計画	-	120	150	180	B
		実績	101	154	149		
若年性認知症の人への支援							
相談件数	件	計画	-	430	480	530	集計中
		実績	342	481	集計中		

○主な取組

取組項目	令和4年度の振り返り
認知症バリアフリーの推進	交通事業者等で実施する研修に認知症に関する内容を説明する機会を増やすとともに啓発リーフレットの配付を進めた。
認知症の人の行方不明時における早期発見等の取組の充実	行方不明高齢者SOSネットワークの取り組みの充実を図るため関係機関の連絡会を実施した。見守りシールの利用者数は計画数を上回り1,861人、コールセンター活用実績は27件だった。
介護者のつどいや介護セミナー等の開催、情報発信の推進	介護者支援として介護者のつどいを149件開催した。ダブルケア、ヤングケアラーについての支援状況の把握を目的とした関係機関へのアンケート結果に基づいて、区・地域ケアプラザ向けに家族支援研修を実施した。
相談事業の実施	各区において認知症高齢者保健福祉相談を継続実施した。 ・相談件数：213件(令和3年度：214件)
若年性認知症の人や家族のつどいや居場所の充実	本人ミーティング(10回)や若年性認知症カフェを継続的に開催した。よこはま認知症コールセンター委託事業として電話相談を実施した。
若年性認知症支援コーディネーターを中心とした支援体制の推進	若年性認知症支援コーディネーターを中心に若年性認知症に対する切れ目のない相談・支援を継続実施するとともに、若年性認知症支援についての周知を行った。

第8期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画

●被保険者数

(人)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画	実績	差引	計画	実績	差引	計画	実績	差引
総人口	3,730,454	3,758,333	27,879	3,726,801	3,754,942	28,141	3,722,059		
第2号被保険者数(40歳～64歳)	1,335,700	1,337,000	1,300	1,339,300	1,344,000	4,700	1,340,500		
第1号被保険者数(高齢者)	931,300	930,812	-488	935,500	933,531	-1,969	941,200		
高齢化率	25.0%	24.8%	-0.2%	25.1%	24.9%	-0.2%	25.3%		
前期高齢者	444,200	443,892	-308	426,300	425,583	-717	409,000		
(対総人口比)	11.9%	11.8%	-0.1%	11.4%	11.8%	0.4%	11.0%		
後期高齢者	487,100	486,920	-180	509,300	507,948	-1,352	532,200		
(対総人口比)	13.1%	13.0%	-0.1%	13.7%	13.5%	-0.1%	14.3%		

※各年10月1日現在(総人口・40歳～64歳人口については各年9月30日現在)

●要介護認定者数

(人)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画	実績	差引	計画	実績	差引	計画	実績	差引
要支援1	22,100	22,687	587	22,900	23,274	374	23,600		
要支援2	28,400	28,755	355	29,400	29,458	58	30,300		
要介護1	27,100	28,237	1,137	28,100	29,536	1,436	29,100		
要介護2	37,800	37,302	-498	39,300	37,415	-1,885	40,700		
要介護3	24,500	24,533	33	25,500	24,918	-582	26,500		
要介護4	22,000	22,269	269	23,000	23,186	186	23,800		
要介護5	16,400	15,191	-1,209	17,000	15,670	-1,330	17,600		
要支援計	50,500	51,442	942	52,300	52,732	432	53,900		
要介護計	127,700	127,532	-168	132,900	130,725	-2,175	137,700		
合計	178,100	178,974	874	185,200	183,457	-1,743	191,700		

※各年度9月30日現在

※端数処理しているため、合計が一致しないことがある

●介護保険サービス利用者数

(人)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画	実績	差引	計画	実績	差引	計画	実績	差引
在宅サービス利用者	102,200	102,948	748	106,800	集計中		111,500		
居住系サービス利用者	19,100	17,122	-1,978	19,900	集計中		20,800		
施設サービス利用者	25,300	24,073	-1,227	25,700	集計中		26,700		

※在宅サービス利用者は、小規模多機能型居宅介護(介護予防含む)、看護小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、介護予防支援、介護予防ケアマネジメント(地域支援事業移行分)の月次に基づく平均利用者数

※居住系サービス利用者は、特定施設入居者生活介護(介護予防含む)、地域密着型特定入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護(介護予防含む)の月次に基づく平均利用者数

※施設サービス利用者は、介護老人福祉施設(地域密着型含む)、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院の月次に基づく平均利用者数

※端数処理をしているため、合計が一致しないことがある

●介護保険サービス提供状況

(給付費の単位:万円)

サービスの種類	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	計画	実績	計画比	年間給付費	計画	実績	計画比	年間給付費	計画	実績	計画比	年間給付費
在宅サービス	①訪問介護	介護給付	回/年 7,292,100	7,198,235	98.7%	24,037,022,330	7,857,700	集計中		8,341,300		
		人/年	359,000	357,552	99.6%		375,500	集計中		392,400		
	②訪問入浴介護	介護給付	回/年 159,700	170,459	106.7%	2,254,489,615	165,100	集計中		172,900		
		人/年	31,100	33,060	106.3%		32,500	集計中		34,000		
		予防給付	回/年 400	692	173.0%		400	集計中		400		
	③訪問看護	介護給付	回/年 2,355,500	2,681,909	113.9%	13,041,829,861	2,522,900	集計中		2,684,900		
		人/年	225,600	258,541	114.6%		236,000	集計中		246,600		
		予防給付	回/年 341,600	316,887	92.8%		362,400	集計中		385,900		
	④訪問リハビリテーション	介護給付	回/年 265,400	295,325	111.3%	920,933,836	284,500	集計中		301,000		
		人/年	20,400	23,090	113.2%		21,300	集計中		22,200		
		予防給付	回/年 46,400	54,942	118.4%		48,400	集計中		51,200		
	⑤居宅療養管理指導	介護給付	人/年 361,100	412,875	114.3%	5,954,612,588	377,800	集計中		394,800		
		予防給付	人/年 28,800	32,893	114.2%		30,100	集計中		31,500		
		回/年 2,712,200	2,451,751	90.4%	2,860,600		集計中	3,013,400				
⑥通所介護	介護給付	人/年 293,400	262,848	89.6%	19,995,061,365	306,900	集計中		320,700			
	回/年 699,200	645,087	92.3%	717,800		集計中	737,800					
	人/年 98,700	88,059	89.2%	103,300		集計中	107,900					
⑦通所リハビリテーション	介護給付	人/年 22,000	21,594	98.2%	784,249,813	23,000	集計中		24,000			
	日/年 849,000	682,873	80.4%	910,900		集計中	951,700					
	人/年 70,100	57,358	81.8%	73,400		集計中	74,800					
⑧短期入所生活介護	介護給付	人/年 8,200	6,583	80.3%	45,252,261	8,400	集計中		8,600			
	日/年 143,600	102,343	71.3%	150,600		集計中	156,800					
	人/年 1,400	1,216	86.9%	1,500		集計中	1,600					
⑨短期入所療養介護	介護給付	人/年 17,900	13,096	73.2%	1,244,929,337	18,700	集計中		19,500			
	日/年 1,000	1,099	109.9%	1,100		集計中	1,100					
	人/年 300	226	75.3%	300		集計中	300					
⑩特定施設入居者生活介護	介護給付	人/年 142,500	123,094	86.4%	25,082,528,226	148,200	集計中		154,000			
	予防給付	人/年 19,200	15,392	80.2%		20,000	集計中		20,800			
⑪福祉用具貸与	介護給付	人/年 551,800	591,177	107.1%	8,466,671,328	577,200	集計中		603,200			
	予防給付	人/年 134,200	149,013	111.0%		140,400	集計中		146,700			
⑫特定福祉用具販売	介護給付	人/年 9,400	9,799	104.2%	253,824,187	9,900	集計中		10,300			
	予防給付	人/年 3,000	3,122	104.1%		3,100	集計中		3,300			
⑬住宅改修	介護給付	人/年 7,500	6,847	91.3%	576,425,944	7,800	集計中		8,100			
	予防給付	人/年 4,200	4,131	98.4%		4,400	集計中		4,600			
⑭介護(予防)支援	介護給付	人/年 827,300	840,728	101.6%	14,020,419,760	865,400	集計中		904,300			
	予防給付	人/年 166,100	190,679	114.8%		173,700	集計中		181,500			
地域密着型サービス	①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護給付	人/年 10,500	10,303	98.1%	1,948,674,361	10,900	集計中	11,400			
	②夜間対応型訪問介護	介護給付	人/年 15,600	18,959	121.5%	526,829,567	16,400	集計中	17,100			
	③認知症対応型通所介護	介護給付	人/年 25,300	23,366	92.4%	3,161,372,637	26,500	集計中	27,700			
		予防給付	人/年 15	30	200.0%		15	集計中		15		
	④地域密着型通所介護	介護給付	人/年 169,600	164,596	97.0%	11,733,794,454	177,400	集計中	185,400			
	⑤小規模多機能型居宅介護	介護給付	人/年 28,200	28,883	102.4%	6,519,662,310	30,900	集計中	33,600			
		予防給付	人/年 2,200	2,226	101.2%		2,400	集計中		2,600		
	⑥認知症対応型共同生活介護	介護給付	人/年 66,700	67,059	100.5%	18,437,196,863	70,700	集計中	74,000			
		予防給付	人/年 100	156	156.0%		100	集計中		100		
	⑦地域密着型特定施設入居者生活介護	介護給付	人/年 150	145	96.7%	32,171,071	150	集計中	150			
⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護給付	人/年 1,000	842	84.2%	252,633,094	1,300	集計中	2,000				
⑨看護小規模多機能型居宅介護	介護給付	人/年 4,900	4,773	97.4%	1,488,756,757	5,600	集計中	6,300				
サービス施設	①介護老人福祉施設	介護給付	人/年 193,700	187,114	96.6%	51,805,111,636	198,200	集計中	207,000			
	②介護老人保健施設	介護給付	人/年 103,400	96,856	93.7%	29,892,842,212	103,400	集計中	105,700			
	③介護療養型医療施設	介護給付	人/年 3,000	2,191	73.0%	754,684,187	2,300	集計中	2,000			
	④介護医療院	介護給付	人/年 2,600	2,216	85.2%	843,782,893	3,200	集計中	3,400			

※平成28年4月から定員18名以下の通所介護は、「地域密着型サービス」の④地域密着型通所介護へ移行
 ※「地域密着型サービス」⑥認知症対応型共同生活介護～⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護及「施設サービス」の利用者数を示したものであり、定員数とは異なる

●年間保険給付費

(給付費の単位:億円)

サービスの種類	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
在宅サービス	1,356	1,340	98.8%	1,423	集計中		1,489		
居住系サービス	491	448	91.2%	514	集計中		536		
施設サービス	873	835	95.7%	887	集計中		921		
高額サービス費等	165	155	93.9%	169	集計中		181		
地域支援事業	156	146	93.6%	161	集計中		166		
給付費合計	3,041	2,924	96.2%	3,100	集計中		3,293		

※端数処理をしているため、合計が一致しないことがある
 ※高額介護サービス費等は、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料を含む

● 介護保険外サービス提供状況

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

サービス名称	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
①訪問介護相当サービス	人	137,100	129,410	143,400	125,740	149,900	
②訪問型生活援助サービス	人	8,600	5,949	8,900	4,989	9,200	
③訪問型短期予防サービス	人	150	105	150	集計中	150	
④通所介護相当サービス	人	178,900	169,420	187,100	179,237	195,500	
⑤介護予防ケアマネジメント	人	197,700	168,627	203,700	170,293	210,400	
⑥介護予防・生活支援サービス補助事業	補助活動数	69	68	91	76	113	

(2) 一般介護予防事業

事業名	内容	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
①介護予防普及啓発事業	教室・講演会・イベント実施回数	回	★540	334	★560	468	★580	
②元気づくりステーション事業	参加者数	人	★8,500	6,782	★9,250	7,229	★10,000	
③地域リハビリテーション活動支援事業	専門職派遣回数	回	245	172	250	220	255	
④よこはまシニアボランティアポイント事業	活動者数	人	12,000	4,821	12,700	5,634	13,500	
	受入施設数	箇所	700	672	730	679	760	

2 包括的支援事業

事業名	内容	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
①地域包括支援センター運営費	地域包括支援センター数	箇所	143	143	145	145	146	
②ケアマネジメント推進事業	関係機関との連携体制構築の取組回数	回	★2,000	2,385	★2,500	集計中	★3,000	
	ケアマネジャー等研修回数	回	80	75	80	102	80	
③在宅医療連携推進事業	多職種連携事業実施回数	回	★200	240	★205	220	★210	
	市民啓発事業開催数	回	★30	46	★35	87	★40	
④認知症初期集中支援等推進事業	認知症初期集中支援チーム設置区	区	18	18	18	18	18	
⑤生活支援体制整備事業	第1層生活支援コーディネーター	人	18	18	18	18	18	
	第2層生活支援コーディネーター	人	144	144	146	146	147	
⑥地域ケア会議推進事業	地域ケア会議開催回数	回	745	248	745	集計中	745	
⑦市民の意思決定支援事業	エンディングノート活用促進のための講座開催	回	★80	246	★90	集計中	★100	
⑧認知症地域支援推進事業	認知症カフェ設置数	区	130	116	135	集計中	140	

3 任意事業

事業名	内容	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
①介護給付費適正化事業	利用状況のお知らせ発送数	通	20,000	未実施	20,000	18,848	20,000	
②介護相談員派遣事業	訪問回数	回	★2,200	未実施	4,400	未実施	4,800	
③高齢者紙おむつ給付事業	延べ給付月数	月	54,400	52,954	57,700	55,045	61,200	
④高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業	対象住宅数	住宅	203	203	203	202	203	
⑤高齢者配食・見守り事業	延べ食数	食	205,400	154,042	205,400	140,847	205,400	
⑥成年後見利用支援事業	利用件数	件	510	650	551	654	592	
⑦介護サービス自己負担助成費	グループホーム助成対象者数	人	155	166	155	164	155	
⑧地域で支える介護者支援事業	見守りツールの利用者数	人	1,600	1,756	1,700	1,861	1,800	

(注) ④高齢者用市営住宅等生活援助員派遣の住宅数は、計画策定時は完成期が異なる住宅をそれぞれ1住宅と数えていたが、完成期が異なっても1住宅と数えることとしました。